

令和 5 年 度

市 民 課 事 務 概 要

岐阜市市民生活部市民課

岐 阜 市 民 憲 章

わたくしたち岐阜市民は 金華山と長良川のもつ美しい自然にはぐく
まれてきた伝統をうけつぎ 市民相互のつながりを強め 自由と平和を
尊ぶまちをきずくため

1 自然をいかし 人間を尊重する

住みよいまちをきずきます

1 青少年には夢 老人には安らぎのある

心のかよったまちをきずきます

1 働くことに喜びをもち 健全に余暇を楽しむ

活気のあるまちをきずきます

1 きまりを守り 相手の気持ちを大切にし

助けあいのあるまちをきずきます

1 広く交わり 教養を高め 個性を伸ばし

豊かなまちをきずきます

昭和48年3月27日制定

< 市の木 > つぶらじい

< 市の花 > サルビア

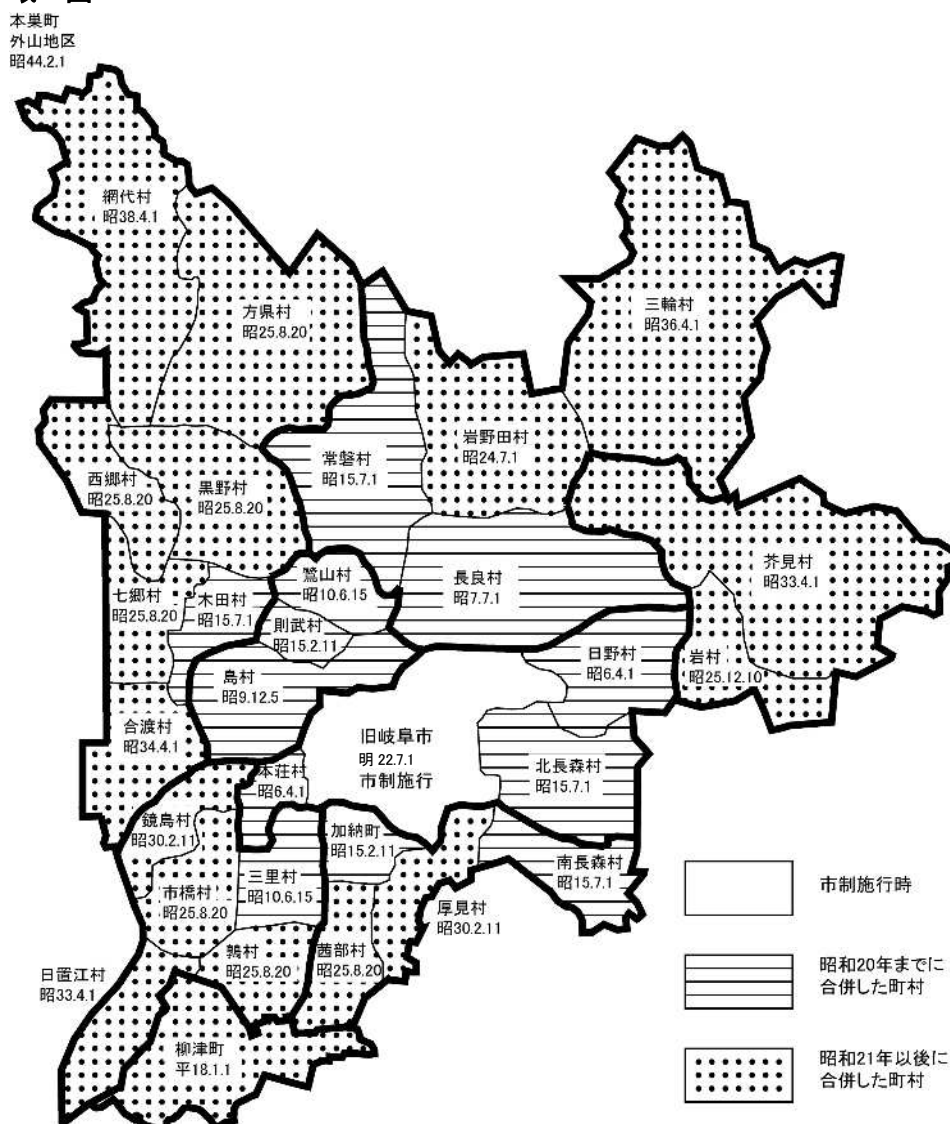
昭和47年10月22日制定

目 次

1	市の概況	1
2	市民課の機構及び事務分掌	3
3	事務所の設置状況	4
4	事務運営	7
5	一日の平均事務取扱件数	12
6	本籍数及び本籍人口	13
7	世帯数及び住民基本台帳人口	13
8	市民課・事務所別業務取扱件数一覧表	14
9	住居表示整備事業実施状況	15
10	各種事務取扱件数	16
11	手数料一覧表	24
12	岐阜市の人口推移	25
13	戸籍届出事件推移	27
14	本籍人口推移及び戸籍処理件数	28
15	印鑑登録者人口推移及び住民関係届出件数推移	29
16	市民課・事務所のあゆみ	30
17	協議会及びその運営	33

1 市の概況

(1) 市 域 図



(2) 位置及び面積

本市は、県庁所在地で岐阜県の西南部に位置し、関市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、大垣市、羽島郡、本巣郡の7市2郡に接し、伊勢湾内陸部の拠点都市として東海道沿線の主要都市であるばかりでなく、北陸線と結ぶ高山線の起点である。また、市の中央部から東北部にかけては稲葉山系の主峰金華山を始め、多くの山々がそびえ、河川は郡上市大日岳に源を発している清流長良川が中央部を東西に貫流し、山紫水明の美に恵まれている。

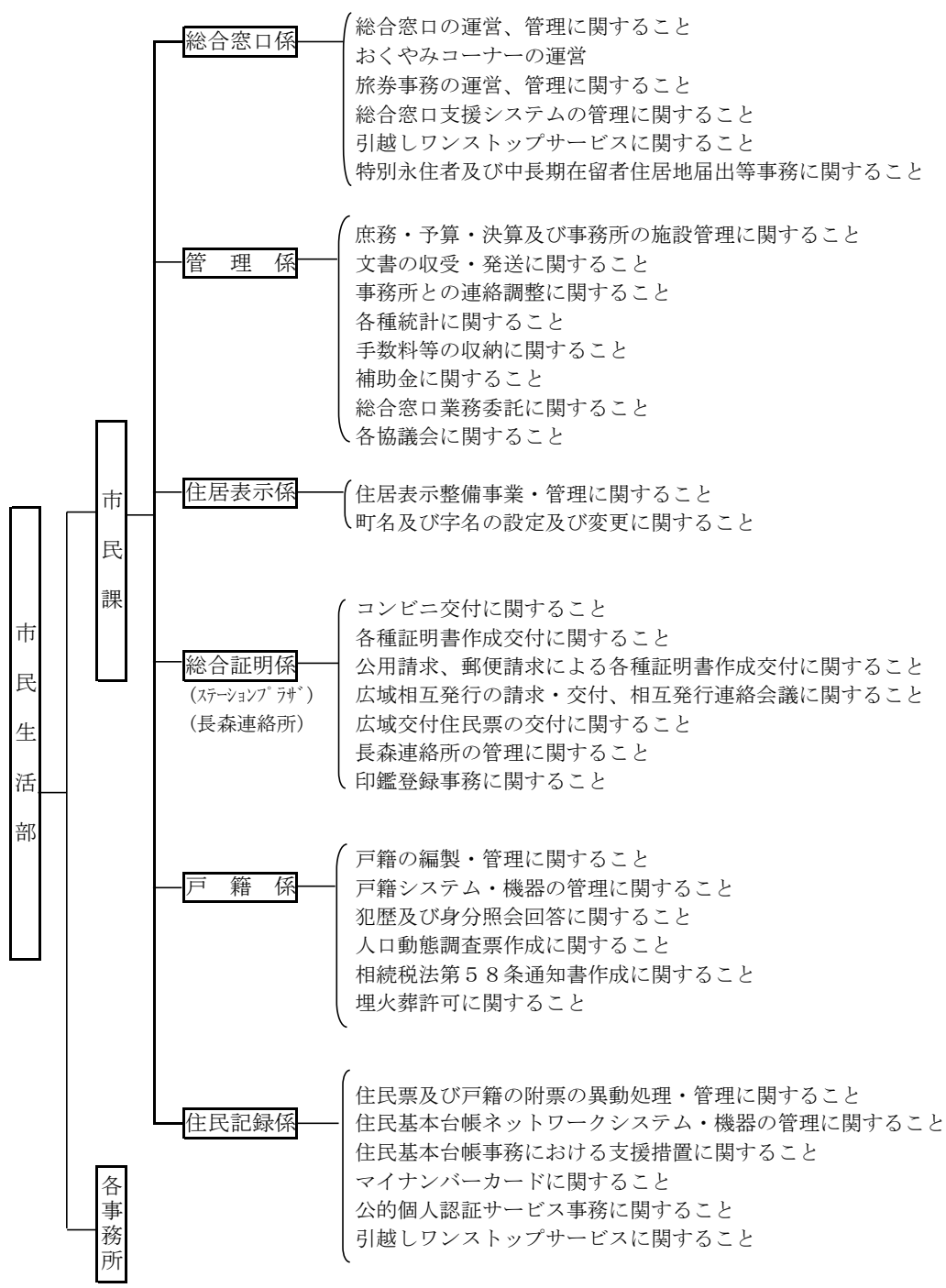
面 積	市役所の位置	東 西		南 北	
		経 度・地 名	距 離	経 度・地 名	距 離
203. 60 km ²	東経 136 度 45 分	極東 東経 136 度 53 分 大洞（芥見）	18. 8 km	極南 北緯 35 度 21 分 柳津町高桑（柳津）	21. 3 km
	北緯 35 度 25 分	極西 東経 136 度 40 分 外山（網代）		極北 北緯 35 度 32 分 上雛倉（網代）	

(3) 市域拡張の推移

区分 地域	市制、合併 年 月 日	合 併 当 時		市 庁 か ら の 距 離 (km)	面 積 (km ²)
		世帯数	人 口		
旧 岐 阜 市	明治 22 . 7 . 1	5,320	25,750	-	10.00
稲 葉 郡 上 加 納 村	36 . 4 . 1	725	3,185		0.05
〃 本 荘 村	昭和 6 . 4 . 1	1,210	5,926	3.5	2.47
〃 日 野 村	〃	301	1,798	5.0	6.22
〃 長 良 村	7 . 7 . 1	1,810	9,268	3.5	12.10
〃 島 村	9 . 12 . 5	1,208	6,481	3.0	7.01
〃 三 里 村	10 . 6 . 15	402	2,600	4.5	3.52
〃 鷺 山 村	〃	261	1,638	4.5	3.19
〃 加 納 町	15 . 2 . 11	3,930	20,043	3.0	2.25
〃 則 武 村	〃	228	1,362	3.5	2.00
〃 常 盤 村	15 . 7 . 1	348	2,171	5.5	8.20
〃 南 長 森 村	〃	828	5,106	6.0	4.04
〃 北 長 森 村	〃	1,085	5,766	4.0	7.14
〃 木 田 村	〃	284	1,799	5.5	2.54
山 県 郡 岩 野 田 村	24 . 7 . 1	632	3,263	6.5	9.61
稲 葉 郡 黒 野 村	25 . 8 . 20	847	4,586	6.5	7.71
〃 方 県 村	〃	430	2,401	11.0	14.81
〃 茜 部 村	〃	443	2,535	5.0	5.74
〃 鶉 村	〃	611	3,220	6.5	3.49
〃 市 橋 村	〃	495	2,807	6.0	4.75
本 巢 郡 西 郷 村	〃	374	2,159	8.5	4.57
〃 七 郷 村	〃	407	2,225	6.5	3.67
稲 葉 郡 岩 村	25 . 12 . 10	404	2,209	8.5	4.43
〃 鏡 島 村	30 . 2 . 11	1,049	5,289	5.0	3.75
〃 厚 見 村	〃	1,282	6,061	3.5	3.39
〃 芥 見 村	33 . 4 . 1	902	5,079	8.5	15.30
〃 日 置 江 村	〃	346	1,958	9.0	3.74
本 巢 郡 合 渡 村	34 . 4 . 1	513	2,800	6.0	5.01
山 県 郡 三 輪 村	36 . 4 . 1	1,171	6,525	10.0	21.25
本 巢 郡 網 代 村	38 . 4 . 1	348	1,864	15.0	12.08
〃 本 巢 町(外山地区)	44 . 2 . 1	12	64	18.0	1.09
羽 島 郡 柳 津 町	平成 18 . 1 . 1	4,151	12,491	9.5	7.77

2 市民課の機構及び事務分掌

令和5年4月1日現在



係名等		職 位										計	任用職員等
		参 与	参 事	副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	副 主 査	主 任	主任 主 事	主 事		
市 民 課		1		1								2	
総合窓口係	総 合 窓 口					1	1	1	2	1	2	8	3
管 理 係	管 理						1	2	1	1		5	
住居表示係	住 居 表 示					1				1		2	1
総合証明係	証 明						2	1		2	1	6	2
	ステーションプラザ											0	2
	長森連絡所											0	2
戸 籍 係	戸 籍						1		2	1	2	6	4
住民記録係	住 民 記 録					1		1	2		3	7	6
合 計		1	0	1	0	3	5	5	7	6	8	36	20

3 事務所の設置状況

(1) 事務所設置の経緯

明治22年の市制施行以後、明治36年4月の上加納村に始まり、昭和38年4月の網代村の合併に至るまで60年間に29の町村を合併し、28町村の旧役場建物を支所として存置してきた。行政改革等により昭和58年度から3か年計画で進めてきた支所統廃合事業により、3支所を本庁管内に編入し、25支所を6事務所に統合し、昭和61年3月24日から本庁及び6事務所体制により業務を行っていた。

また、平成18年1月に柳津町との合併により、旧役場建物を柳津地域振興事務所とし、住民サービスのさらなる向上のため市民課に関する業務も行ってきた。

柳津地域自治区の設置期限を平成28年3月31日に迎えたため、同日付で廃止し、4月1日からは、今後の都市内分権の推進を見据え、地域事務所のモデルとして新たに「柳津地域事務所」を設置し、本庁及び7事務所体制により業務を行っている。

(2) 事務所一覧

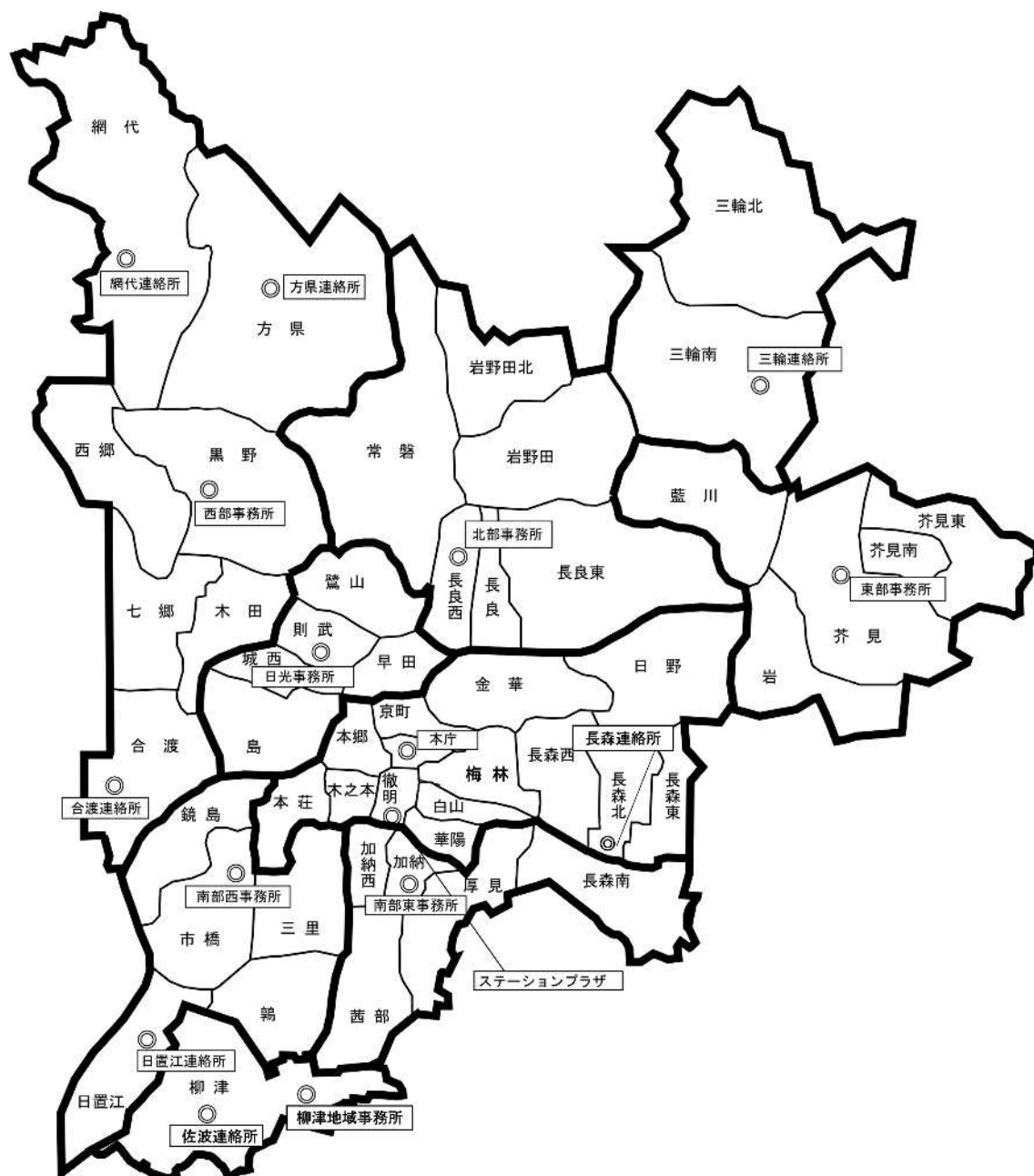
事務所名		所在地	開所	電話
1	西部事務所	岐阜市下鵜飼1丁目88番地3	S59. 4. 2	239-0004
2	東部事務所	岐阜市芥見4丁目64番地	S60. 1. 4	243-1001
3	北部事務所	岐阜市福光東2丁目6番13号	S60. 4. 1	231-0641
4	南部東事務所	岐阜市加納城南通1丁目20番地	S60. 4. 1	271-0361
5	南部西事務所	岐阜市市橋2丁目8番18号	S61. 1. 4	272-2021
6	日光事務所	岐阜市日光町9丁目1番地3	S61. 3. 24	232-1480
7	柳津地域事務所	岐阜市柳津町宮東1丁目1番地	H28. 4. 1	387-0111

(3) 事務所土地建物状況

令和5年4月1日現在
(単位㎡)

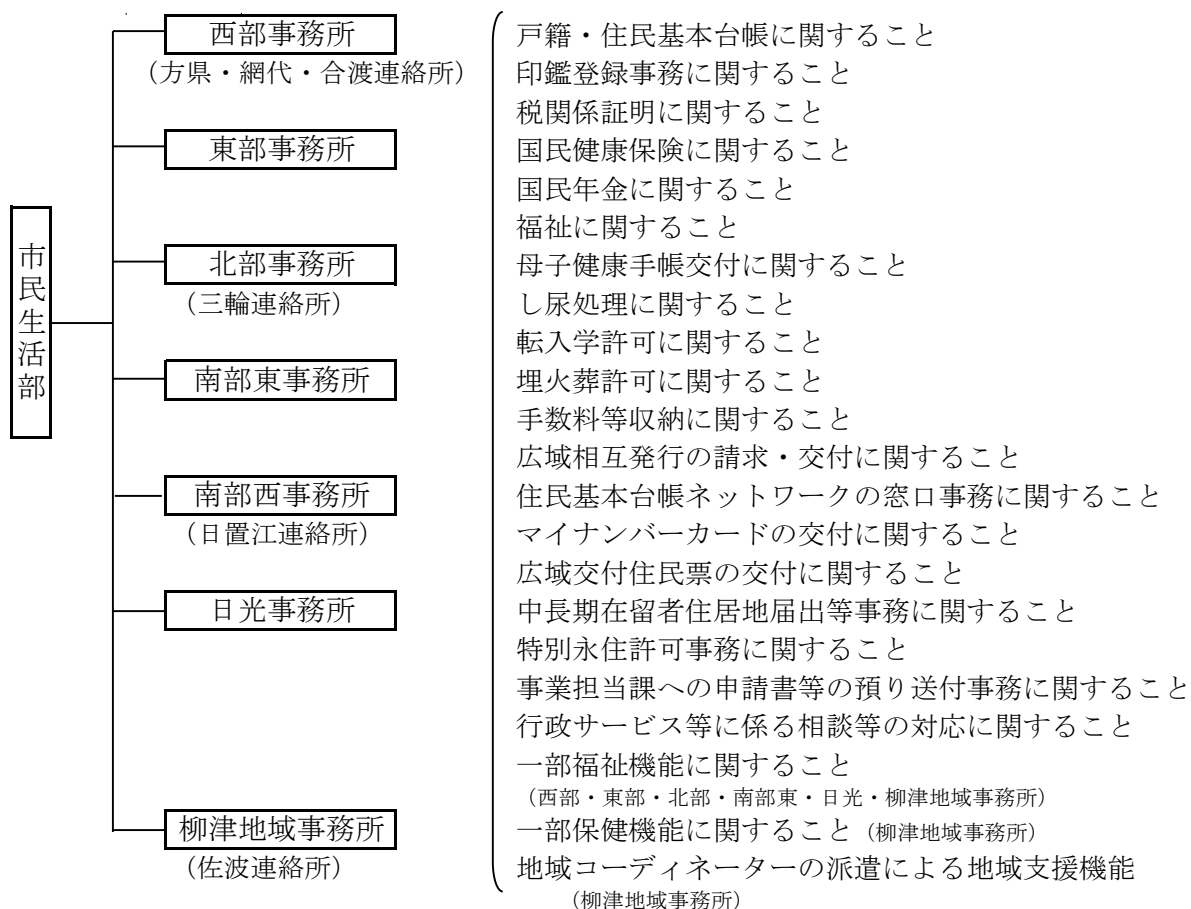
事務所名		建物		土地	備考
		構造	面積		
1	西部事務所	鉄骨 平屋建	291.22	1,238.42	一部借地 (699)
2	東部事務所	〃 〃	322.88	926.00	
3	北部事務所	〃 〃	393.19	1,286.00	借地
4	南部東事務所	鉄筋 2階建	459.07	4,191.00	南部コミュニティセンター内
5	南部西事務所	鉄骨 平屋建	358.98	1,214.00	借地
6	日光事務所	鉄筋 2階建	387.59	3,001.55	日光コミュニティセンター内
7	柳津地域事務所	鉄筋 2階建	2268.44	11,843.76	

(4) 事務所位置図



(5) 事務所の機構及び事務分掌

令和5年4月1日現在



事務所名等	職 位										計	任用職員等 会計年度
	参与	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主任主事	主事		
西 部 事 務 所			1	1	1			1	1		5	8
東 部 事 務 所			1	1		1	1				4	8
北 部 事 務 所			1	1	1	1			2	1	7	9
南 部 東 事 務 所			1	1		1	1	2		1	7	9
南 部 西 事 務 所			1	1	1		2		2	1	8	10
日 光 事 務 所			1		1	1		1	1	1	6	6
柳 津 地 域 事 務 所			1	1	1		1		1		5	7
事 務 所 合 計			7	6	5	4	5	4	7	4	42	57

4 事務運営

(1) 総括

市民課は、戸籍、住民基本台帳、個人番号、印鑑の登録並びに同証明事務、住居表示整備事業、犯罪人名簿の保管管理、身分証明関係事務、埋火葬の許可、相続税法第58条通知、中長期在留者住居地届出等事務、人口動態、統計等に関する事務を行い、事務所においては、戸籍、住民基本台帳、個人番号、印鑑の登録並びに同証明業務、身分証明関係事務、埋火葬の許可、中長期在留者住居地届出等事務のほか、保険、年金、福祉、教育等多岐にわたる事務を取り扱っている。

(2) 戸籍事務

戸籍制度は、明治4年4月4日太政官布告として公布された戸籍法にはじまり、その後数次の変遷を経て現在に至り、その役割は日本国民の身分を登録し、これを公証するものである。この制度が国民の期待と信頼に応えるためには、戸籍の記載が正確で簡明であること、届出人の提出する各種届書、申請書に基づき適正な戸籍処理が行われることが肝要である。

昨今の戸籍事務環境は国際化が進む中、なお一層多様化・複雑化する傾向にあるが、こうした状況にあっても、市民の期待と信頼に応えながら事務効率の向上を図るため、本市では平成11年7月31日戸籍事務を電算化した。

その結果、一般的戸籍届出事件についてはもとより、難解な戸籍届出事件の処理も容易となったことから、戸籍証明も従前に増して正確かつ迅速な交付が可能となり所期の目的を果たした。

また、併せて除籍・改製原戸籍についてもシステム化することとし、平成改製原戸籍については同年10月、その他については平成13年1月に稼働した。

戸籍事務の電算化に合わせ、本庁と6事務所に分散管理されていた戸籍簿はコンピューターにより本庁に一元管理され、また戸籍データ及び個人情報保護の拡充を図るため、届書入力を専門に行うオペレーションルームを新設した。

なお、岐阜市情報システム最適化基本計画における基幹業務系システム再構築事業として、戸籍情報システムの見直しを行い、平成24年5月7日からサーバを利用したシステムを稼働させた。

(3) 住民基本台帳事務

住民基本台帳事務は、昭和42年同法が制定されて以来、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進するとともに、地方自治の健全な運営の基礎資料として大きく貢献している。

ア 台帳の様式及び保管状況

住民基本台帳は、これまで、基本事項、個別事項ともに、磁気ディスクをもって世帯ごとに調製管理し、ホストコンピューターをサーバとして利用し、市民課や事務所の窓口端末（パソコンとプリンタ）をクライアントとして利用するサーバー・クライアント方式を導入し、合理化に努めてきたが、岐阜市情報システム最適化基本計画における基幹業務系システム再構築事業として、サーバを利用した総合行政情報システムを採用し、平成24年5月7日から稼働するにあたり、個人ごとの調整管理に改めた。

また、平成24年7月9日の外国人登録制度廃止、入管法等改正法並びに住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行により、中長期在留者等の外国人住民も住民基本台帳に記載することとなり、日本人と同居の場合、複数国籍世帯として把握し、住民票の写しで同一世帯を証明できるようになった。

イ 住民異動届の様式

住民異動届：4枚複写（①基本届書 ②介護保険用 ③④国保・年金用）

平成24年7月9日の住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行等により、外国人も住民基本台帳に記載されることになったため、「専用届出用紙」を追加した。さらに、平成25年4月から、外国人の住民異動等については「住民異動届」及び「外国人住民用住民異動届 別紙」により、受理する方式に変更している。

ウ 住民情報の管理

住民基本台帳の目的である、住民記録の正確性の保持、住民実態の把握等を通じ、地方自治の健全運営を図る一環として、住民記録システムの改善等に取り組んでいる。

昭和48年度から、コンピューターによる管理システムを導入した。昭和58年1月から、漢字住民記録システムへ移行させ、昭和61年4月には、住民情報オンラインシステム（ARIS）が完成し、住民票データの即時更新・出力が可能となった。また、よりきめ細かな行政需要に対応するため、昭和58年導入以来、11年経過したシステムの見直しを行い、平成7年10月に新住民記録システム（MINDCITY）を導入し、他業務との即時連動更新処理が可能となった。

さらに、平成12年6月から戸籍の附票との即時連携が可能になり、事務の合理化、迅速化が図られた。

なお、平成24年5月7日から運用開始した岐阜市情報システム最適化基本計画における基幹業務系システム再構築事業におけるシステムの中で、他業務との連携方式について即時連携の一部見直しを行った。

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

平成14年8月に住民票コードが付番され、住民基本台帳ネットワークシステムが一次稼動した。平成15年8月には二次稼動し、住民基本台帳カードの交付、転入転出の特例、住民票の広域交付などの事務が開始され、ネットワークを通じた全国規模の事務が可能となった。

また、住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービスが平成16年1月から開始され、インターネット等による手続き時の本人確認手段である電子証明書を交付するサービスが行われることになった。

平成25年7月9日から、外国人にも住民票コードが付番され、外国人も住民基本台帳ネットワークシステムのサービスを受けることが可能となった。

平成27年10月5日から、社会保障・税番号制度の導入により個人番号が付番され、平成28年1月1日からマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始した。

（４） 印鑑登録事務

昭和44年4月従来の直接証明方式から間接証明方式に改善し、印鑑に関する事務の近代化を図り、事務能率の向上と事故防止に大きな役割を果たしてきたが、昭和49年2月1日自治振第10号をもって自治省から「印鑑登録証明事務処理要領」が指示され、これに基づき従来の岐阜市印鑑規則を廃止し、昭和51年10月1日岐阜市印鑑条例の施行により印鑑登録替え（登録替え期間昭和51年10月1日から昭和52年9月30日）を実施した。

平成8年8月1日から「岐阜市印鑑条例施行規則」の一部改正より、「ぎふ市民カード」を印鑑登録証とし、平成15年10月1日から住民基本台帳カードを印鑑登録証に追加した。

平成7年10月から印鑑登録システムを導入し、平成8年12月2日から自動交付機を設置して、事務の効率化・迅速化を図っていたが、自動交付機の老朽化とマイナンバーカード（個人番号カード）によるコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成30年9月30日に全ての自動交付機を廃止した。

岐阜市情報システム最適化基本計画における基幹業務系システム再構築事業において、総合行政情報システムに改めたため、一部窓口受付の運用や統計情報の見直しを行い、新システムは平成24年5月7日から稼働している。

(5) 住居表示整備事務

本市の町名、町界は従来からの形態をそのまま踏襲してきたため、町、丁目、大字合わせて約2,200が交錯する複雑な状況を呈している。住みよい町づくりをするには、合理的な町の区域の再編成とわかりやすい町名に整理することが必須であることから、昭和48年度に芥見北山団地地区を皮切りに順次住居表示を実施し、令和元年度末には45地区、43,284㎢が整備済みとなっている。

(6) 届書入力事務の集中化

戸籍の電算化に伴い、平成11年8月から戸籍、住民記録の入力事務を市民課に集中化させ、各事務所で受け付けた届書をファクシミリにて市民課に送信し即時処理を行うことにより、事務処理の迅速化を図っている。

(7) 岐阜市ステーションプラザ

市民に直結した行政サービス、窓口サービスの充実を図るため、市民課で行っている各種証明書の発行業務を主体としたサービス窓口（岐阜市ステーションプラザ）を、平成9年3月3日JR岐阜駅構内1階に開設した。

平成23年10月1日から、土曜日、日曜日、祝日及び平日の時間外の窓口業務を開始したが、令和3年5月6日に開庁した新庁舎において土曜日、日曜日、祝日の証明書発行を開始したため、令和3年5月5日をもってステーションプラザでの土曜日、日曜日、祝日の窓口業務は廃止した。

(8) 住民票等の相互発行

居住地以外の市町での証明書発行の要望に対応し、岐阜市と笠松町との間を皮切りに、現在、岐阜・西濃・中濃地区22市町で相互に事務委託を行い、高速通信ファクシミリを使用して住民票等諸証明書の相互発行を行っている。

平成10年4月1日 岐阜市と笠松町との間で実施

平成11年4月1日 戸（除）籍謄抄本についても実施

平成12年7月1日 岐阜地域・西濃地域・中濃地域44市町村の間で実施（市町村合併により令和3年4月1日現在は22市町）

＜取扱証明書＞ 住民票の写し等、戸籍・除籍の謄抄本、戸籍の附票の写し、身分証明書
印鑑登録証明書、税関係証明書

＜相互発行取扱市町＞

岐阜地区 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町

西濃地区 大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、
揖斐川町、大野町、池田町

中濃地区 関市、美濃市

(9) 旅券発給事務

平成23年10月から、旅券法の一部改正（平成18年3月20日施行）に伴い、岐阜県知事の旅券発給事務権限の移譲を受け、市民課において市内在住者を対象に一般旅券（パスポート）の発給事務を開始した。

(10) 住民票等自動交付機と住民票等コンビニ交付サービス

週休2日制の定着、情報都市づくりの一環として、より一層のサービス向上を図るため、土曜日、日曜日、祝日及び平日の時間外においても各種証明書の発行ができる住民票等自動交付機8台を設置し運用を行っていた。

なお、税関係証明書については、平成13年4月から取扱いを行っている。

外国人登録制度の廃止、住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行等により平成24年7月9日からは、登録原票記載事項証明書が廃止され、新たに外国人住民に住民票の写しが発行されるようになった。

平成28年4月1日よりマイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国コンビニ業者4社を対象にコンビニ交付サービスを開始し、それに伴い、平成28年3月31日に本庁と北部事務所の自動交付機2台を残して6台を廃止し、平成30年9月30日をもって全ての自動交付機を廃止した。

平成29年9月1日よりミニストップにおいて、平成30年4月1日からは本州・四国のイオンリテール、同年10月1日からは平和堂、令和2年8月1日からはマックスバリュにおいてコンビニ交付サービスを開始した。

令和元年12月23日、マイナンバーカードやぎふ市民カード（印鑑登録証）を利用して、申請書を記入することなく、画面操作で住民票の写しや印鑑登録証明書の交付申請ができる証明書申請受付システム「まどぐち君」を設置した。

【住民票等コンビニ交付サービス】

＜サービス対象コンビニエンスストア等店舗＞

セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ（平成29年9月1日～）、本州・四国のイオンリテール（平成30年4月1日～）

平和堂（平成30年10月1日～）

マックスバリュ（令和2年8月1日～）

（いずれもマルチコピー機設置店舗のみ）

取 扱 証 明 書	取 扱 時 間	取 扱 日	運 用 開 始 日
住民票の写し 印鑑登録証明書 所得証明書 所得課税証明書	午前 6:30～午後 11:00	メンテナンス時を除く毎日	平成 28 年 4 月 1 日
戸籍謄本 戸籍抄本 戸籍の附票	平日 午前 9:00～午後 5:30 ----- 土・日・休日 午前 10:00～午後 4:00		

（ただし、取扱時間は各店舗営業時間による）

（１１） 窓口関連事業

ア 市民課窓口業務の民間委託化

民間活力を生かした窓口サービスの向上や、正規職員を高度・専門業務に集中させることにより、市民へのきめ細やかな相談・対応を行うため、平成30年4月より市民課窓口業務の民間委託を実施している。

イ 総合窓口(ワンストップ窓口)の開設

令和3年5月6日、庁舎移転に伴い、来庁者を「歩かせない」、「書かせない」、「待たせない」をコンセプトとした総合窓口を開設した。各課の様々な手続きがワンストップで行えるようになり、来庁者の負担軽減に繋がった。

ウ マイナンバーカード申請時来庁方式の開始

より多くの市民の方に簡単にマイナンバーカードを申請していただくため、令和元年10月1日から申請時来庁方式でのマイナンバーカードの受取を開始した。これにより、窓口でマイナンバーカードを申請していただくと、本人限定受取郵便でマイナンバーカードを受け取ることができるようになった。

エ おくやみコーナー

令和3年5月6日より、葬祭費の手続きや戸籍謄本の取得等、身近な方が亡くなられた後に市役所で行う手続きのうち、多くの方が対象となるものについて、ご遺族の方が少しでも安心して手続きを進められるよう、受付や案内を行う窓口として開設した。

オ 引越しワンストップサービスの開始

令和5年2月6日より、マイナンバーカードを利用してマイナポータルを通じて、引越し手続きができるサービスが開始した。このサービスを利用することで、転出の手続きと同時に転入届の来庁予定の申請をすることができることになった。

5 一日の平均事務取扱件数

令和 4 年度

種 類		件 数	種 類	件 数
戸 籍 届 出	出 生 届	14	住民票(写)	843
	死 亡 届	26	印鑑登録 関 係	52
	婚 姻 届	15	印鑑登録 証 明 書	450
	離 婚 届	4	犯歴及び 身分照会	33
	そ の 他	16	埋 火 葬 許 可	22
戸(除)籍 謄 抄 本		478	中長期在留者 住居地届出等	30
住 民 届 附 票 処 理	転 入 届	55	そ の 他 証 明	30
	転 出 届	49	税 関 係 証 明	238
	転 居 届	33	相互発行 (受付分)	27
	そ の 他	339		

(開庁日数243日として計算)

6 本籍数及び本籍人口

令和5年4月1日現在

本籍数	前年度 本籍数	前年度 との比較	本籍人口	前年度 本籍人口	前年度 との比較
167,554	168,292	-738	397,715	400,636	-2,921

7 世帯数及び住民基本台帳人口(地区別)

令和5年4月1日現在

事務所名	世 帯			人 口				
	世 帯 数	前 年 度 世 帯 数	前 年 度 との比較	男	女	計	前年度人口	前 年 度 との比較
本 庁	43,883	43,346	537	41,818	46,720	88,538	88,596	-58
金 華	2,106	2,131	-25	1,951	2,324	4,275	4,376	-101
京 町	1,829	1,847	-18	1,659	1,939	3,598	3,683	-85
明 徳	1,640	1,683	-43	1,342	1,492	2,834	2,917	-83
徹 明	2,737	2,554	183	2,326	2,699	5,025	4,732	293
梅 林	3,320	3,387	-67	2,767	3,255	6,022	6,199	-177
白 山	3,007	2,933	74	2,695	2,916	5,611	5,614	-3
華 陽	3,653	3,631	22	3,386	3,992	7,378	7,464	-86
本 郷	3,210	3,203	7	2,877	3,303	6,180	6,287	-107
木 之 本	2,851	2,812	39	2,589	3,019	5,608	5,616	-8
本 庄	5,250	5,198	52	5,256	5,812	11,068	11,140	-72
日 野	3,462	3,408	54	3,786	3,886	7,672	7,672	0
長 森 北	2,960	2,976	-16	3,045	3,255	6,300	6,388	-88
長 森 西	4,496	4,272	224	4,445	4,792	9,237	8,808	429
長 森 東	3,362	3,311	51	3,694	4,036	7,730	7,700	30
西 部	20,300	19,987	313	21,795	22,878	44,673	44,949	-276
木 田	1,302	1,287	15	1,481	1,567	3,048	3,045	3
黒 野	5,643	5,534	109	5,501	5,722	11,223	11,337	-114
方 県	976	977	-1	1,103	1,202	2,305	2,356	-51
西 郷	3,725	3,660	65	4,318	4,482	8,800	8,825	-25
七 郷	4,834	4,784	50	5,263	5,815	11,078	11,113	-35
合 渡	2,799	2,727	72	3,106	3,243	6,349	6,355	-6
網 代	1,021	1,018	3	1,023	847	1,870	1,918	-48
東 部	11,712	11,768	-56	12,146	13,472	25,618	26,123	-505
岩 見	2,001	2,006	-5	2,181	2,405	4,586	4,649	-63
芥 川	3,211	3,211	0	3,550	3,786	7,336	7,430	-94
藍 川	2,603	2,616	-13	2,642	2,978	5,620	5,744	-124
芥 見 東	2,549	2,584	-35	2,459	2,800	5,259	5,434	-175
芥 見 南	1,348	1,351	-3	1,314	1,503	2,817	2,866	-49
北 部	27,798	27,742	56	29,980	33,251	63,231	63,784	-553
長 良	3,043	3,091	-48	3,002	3,518	6,520	6,683	-163
長 良 西	5,897	5,895	2	6,019	6,856	12,875	13,027	-152
長 良 東	4,494	4,473	21	4,984	5,534	10,518	10,587	-69
常 磐	2,747	2,714	33	3,025	3,338	6,363	6,398	-35
岩 野 田	3,412	3,441	-29	3,322	3,756	7,078	7,159	-81
岩 野 田 北	3,470	3,429	41	4,047	4,267	8,314	8,303	11
三 輪 南	3,758	3,715	43	4,424	4,744	9,168	9,198	-30
三 輪 北	977	984	-7	1,157	1,238	2,395	2,429	-34
南 部 東	25,850	25,841	9	26,989	29,163	56,152	56,911	-759
加 納	3,199	3,228	-29	3,251	3,727	6,978	7,102	-124
加 納 西	3,825	3,720	105	3,760	4,111	7,871	7,797	74
長 森 南	6,223	6,118	105	6,837	7,259	14,096	14,175	-79
茜 部	6,447	6,425	22	6,848	7,190	14,038	14,107	-69
厚 見	6,156	6,350	-194	6,293	6,876	13,169	13,730	-561
南 部 西	27,286	26,606	680	29,026	30,940	59,966	59,546	420
三 里	6,585	6,492	93	6,810	7,423	14,233	14,238	-5
鶉 橋	5,807	5,649	158	6,424	6,756	13,180	13,043	137
市 鏡	7,247	6,938	309	7,582	7,863	15,445	15,180	265
鏡 島	5,602	5,539	63	5,954	6,553	12,507	12,525	-18
日 置 江	2,045	1,988	57	2,256	2,345	4,601	4,560	41
日 光	22,744	22,588	156	23,556	26,102	49,658	49,690	-32
島 早 田	5,929	5,777	152	6,529	6,945	13,474	13,265	209
城 西	4,502	4,522	-20	4,233	4,828	9,061	9,147	-86
鷺 山	3,772	3,760	12	3,752	4,307	8,059	8,127	-68
則 武	4,458	4,481	-23	4,567	5,157	9,724	9,849	-125
柳 津	4,083	4,048	35	4,475	4,865	9,340	9,302	38
事務所 計	5,792	5,628	164	6,581	6,877	13,458	13,366	92
合 計	141,482	140,160	1,322	150,073	162,683	312,756	314,369	-1,613
合 計	185,365	183,506	1,859	191,891	209,403	401,294	402,965	-1,671

※平成24年7月9日から住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行により外国人住民を含む

8 市民課・事務所別業務取扱件数一覧表

種類 窓口別	戸籍届出	戸(除籍 謄抄本	住民届 附票処理	転出証明	住民票 写し等	閲 覧	印鑑登録 関 係	印鑑証明	個 人 番 号 カード(新規)	個 人 番 号 カード(再)	電子証明書	犯歴及び 身分照会	埋火葬 許 可	中長期 在留者 住居地 届出等	そ の 他 証 明	税 関 係 証 明	相互発行 (受付分)	福祉機能等	総合窓口 (手続件数) おぐやみ コーナー (対応件)	計
市民課	14,154	65,614	68,461	2,748	81,777	6,418	4,743	21,410	29,791	561	36,417	8,129	4,309	3,531	3,726	17,122	2,305	—	2,999 2,312	376,527
ステージン	—	2,716	—	—	5,710	—	—	2,899	—	—	—	—	—	—	237	1,694	339	—	—	13,595
西 部	444	4,742	7,427	1,330	10,374	—	908	6,991	11,666	219	12,939	—	67	549	403	4,786	398	1,725	—	64,968
東 部	697	4,835	2,524	430	7,513	—	798	5,525	7,348	104	8,197	—	494	128	320	3,505	356	1,380	—	44,154
北 部	604	6,868	7,571	1,453	15,486	—	1,322	11,064	15,249	275	16,997	—	111	345	504	6,269	647	2,270	—	87,035
南部東	607	6,825	9,136	1,812	13,497	—	1,343	9,851	13,550	298	15,715	—	187	717	530	6,387	578	2,314	—	83,347
南部西	711	7,657	12,331	2,702	18,189	—	1,679	12,259	10,560	285	13,063	—	97	883	731	8,498	1,064	—	—	90,709
日 光	453	4,783	6,765	1,123	9,545	—	902	7,307	12,585	231	14,037	—	147	181	384	4,417	443	767	—	64,070
柳津 地域事務所	370	3,623	2,474	465	8,765	—	911	5,447	8,498	152	9,707	—	44	1,065	306	4,701	452	—	—	46,980
事務所計	3,886	39,333	48,228	9,315	83,369	—	7,863	58,444	79,456	1,564	90,655	—	1,147	3,868	3,178	38,563	3,938	8,456	—	481,263
コンビニ 交付	—	5,104	—	—	33,276	—	—	26,406	—	—	—	—	—	—	—	(税制課分) (3,575)	—	—	—	64,786
岐阜市総計	18,040	112,767	116,689	12,063	204,132	6,418	12,606	109,159	109,247	2,125	127,072	8,129	5,456	7,399	7,141	57,379	6,582	8,456	5,311	936,171
他市町	—	3,341	—	—	675	—	—	167	—	—	—	—	—	—	141	366	—	—	—	4,690
合 計	18,040	116,108	116,689	12,063	204,807	6,418	12,606	109,326	109,247	2,125	127,072	8,129	5,456	7,399	7,282	57,745	6,582	8,456	5,311	940,861

9 住居表示整備事業実施状況

年度	実施年月日	地区名	新町数	街区数	旧町・大字数	面積	人口	世帯	実施率	街区案内施設棟本数		登記簿変更数	
										当初	現在	土地	家屋
昭48	昭49. 3. 1	芥見・北山	3	31	1	0.285 km	1,345 人	387 世帯	0.56 %	4 本	0 本	629	0
49	49. 7. 1	長良稲光	11	232	10	1.180	6,600	1,850	2.32	11	3	840	246
50	50. 6.10	長森北一色	10	197	14	1.700	6,300	1,750	3.29	16	0	1,672	542
50	51. 3. 1	三田洞団地	5	107	2	1.080	5,033	1,525	2.09	7	0	1,509	642
51	52. 1. 1	長森本町	2	43	6	0.388	2,320	700	0.75	8	4	639	282
51	52. 1. 1	長森前一色	4	76	7	0.586	1,150	350	1.14	5	1	1,327	255
52	52.11.10	岩崎	3	52	2	1.260	1,700	523	2.38	3	1	1,141	352
52	53. 3. 1	三里	18	323	22	1.740	6,760	2,048	3.29	16	4	3,761	610
53	53. 9. 1	三里(宇佐)	9	118	3	1.010	2,625	902	1.91	10	0	1,123	267
53	54. 3. 1	長森野一色	8	129	13	1.160	6,000	2,200	2.19	7	2	2,909	975
55	56. 3. 2	長森北(東部)	13	251	17	1.795	4,190	1,580	3.39	9	0	1,710	481
57	58. 3. 1	芥見南山・大洞	12	141	9	3.590	4,298	1,194	6.42	11	4	3,313	767
58	59. 3. 1	長森蔵前・高田	13	249	28	1.530	4,645	1,161	2.65	10	5	3,800	1,106
59	59.11. 1	長森芋島・東中島・手力	9	171	11	0.900	2,984	746	1.56	9	4	2,877	792
60	60. 7. 1	長森切通	8	127	16	0.870	3,057	923	1.51	8	0	2,299	719
60	61. 2. 1	上土居	4	64	1	0.430	555	200	0.75	4	3	0	0
61	62. 3. 2	則武(西)	2	57	5	0.420	699	233	0.73	2	0	330	46
63	63.10. 1	長森細畑	6	95	18	0.560	1,849	793	0.97	6	1	2,124	415
63	平元. 3. 1	則武(中)	4	112	3	0.530	2,682	1,049	0.92	5	4	571	202
平元	2. 2. 1	諏訪山	5	79	1	1.680	2,911	900	2.91	4	3	1,378	841
2	3. 2.20	市橋(中)	14	209	27	1.380	4,665	1,520	2.16	5	3	3,014	1,050
3	4. 2.20	市橋(西)	7	151	19	1.670	2,532	844	2.61	4	3	3,010	543
4	4.10. 1	日野(南)	9	160	3	1.550	1,329	443	2.43	3	3	1,324	284
4	5. 3. 1	市橋(南)	11	140	22	1.530	4,080	1,360	2.39	4	2	2,389	582
5	6. 2.28	島	52	552	15	3.310	11,131	3,786	5.18	4	4	618	319
6	7. 3. 6	日野(東)	8	128	9	1.430	4,815	1,605	2.24	3	3	2,609	719
7	8. 2.13	日野(北)	7	100	4	1.480	1,506	502	2.32	3	3	2,462	502
8	8.11.18	日野(西)	4	34	5	0.510	660	220	0.80	2	2	721	148
9	10. 2. 9	市橋北	7	130	18	0.900	6,573	2,191	1.41	4	4	2,982	1,020
10	11. 2. 8	岩田坂	4	78	3	1.120	2,541	847	1.73	3	3	1,567	586
11	12. 2.28	天池	2	30	2	0.210	1,191	397	0.32	1	1	703	312
12	13. 2.19	正木北	2	23	3	0.150	546	182	0.23	2	2	0	0
13	14. 2.25	巖川西	5	117	3	0.560	2,949	983	0.86	2	2	1,566	831
14	14.12. 2	巖川南	3	52	1	0.320	2,718	906	0.49	2	2	935	444
15	16. 2.16	華陽東	4	36	9	0.260	3,957	1,319	0.40	2	1	700	838
17	17.5.16	巖川東	8	184	8	1.230	2,714	1,224	1.85	2	2	3,947	982
17	18.2.20	鏡島南	8	128	13	0.880	4,254	2,028	1.32	2	2	3,151	1,416
18	18.12.11	正木中	4	33	2	0.270	561	471	0.41	2	2	277	123
19	19.12.10	鷺山東	2	35	3	0.190	2,064	688	0.29	1	1	660	303
20	21. 2. 2	鏡島西	3	56	5	0.310	2,451	938	0.47	2	2	1,650	830
22	22.12. 6	正木西部	3	44	1	0.202	643	240	0.30	2	2	150	20
23	24.2.6	鷺山・下土居	4	57	3	0.380	949	364	0.56	2	2	333	42
25	26.2.17	則武新田	4	80	5	0.405	2,059	773	0.60	2	2	492	172
26	27.2.2	鏡島中	2	41	1	0.273	2,261	782	0.40	2	2	1,438	648
30	31.2.4	鷺山南	一	27	1	0.070	750	380	0.10	2	2	0	0
合 計			326	5,279	374	43,284	137,602	46,007	64.12	218	96	70,650	22,254

令和5年4月1日

10 各種事務取扱件数

(1) 戸籍事務

ア 戸籍届出事件表

令和4年度

事 件 の 種 類			総 数	届 出			他市町村 から送付
				計	本 籍 人 届 出	非 本 籍 人 届 出	
1	出 生		3,447	2,556	1,577	979	891
2	国籍留保		36	4	4	0	32
3	認 知		66	45	34	11	21
4	養子縁組		295 ()	217 ()	193 ()	24 ()	78 ()
5	養子離縁		109 ()	90 ()	83 ()	7 ()	19 ()
6	法 73 条 の 2 法 69 条 の 2		14	12	12	0	2
7	婚 姻		3,631 ()	1,582 ()	1,243 ()	339 ()	2,049 ()
8	離 婚		883 ()	580 ()	519 ()	61 ()	303 ()
9	法 77 条 の 2 法 75 条 の 2		359	256	236	20	103
10	親権・ 未成年者 の後見・ 後見監督	① 届 出	25	22	19	3	3
		② イ 別表第一審判の確定	10	10	10		
		嘱託 ロ 審判前の保全処分	0	0	0		
		③ 計	35	32	29	3	3
11	死 亡		6,227	5,418	4,388	1,030	809
12	失 踪		2 (1)	2 (1)	2 (1)	0 ()	0 ()
13	復 氏		7	7	7	0	0
14	姻族関係終了		8	8	6	2	0
15	相続人廃除		0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()
16	入 籍		562	416	393	23	146
17	分 籍		98	60	58	2	38
18	国籍取得		5	4	3	1	1
19	帰 化		18	18	16	2	0
20	国籍喪失		7	2	2	0	5
21	国籍選択		18	13	9	4	5
22	外国国籍喪失		2	2	2	0	0
23	氏 の 変 更	① 法107条1項	32	27	24	3	5
		② 法107条2項	8	5	5	0	3
		③ 法107条3項	1	1	1	0	0
		④ 法107条4項	0	0	0	0	0
		⑤ 計	41	33	30	3	8
24	名の変更		11	11	10	1	0
25	転 籍		1,854	1,214	1,205	9	640
26	就 籍		0	0	0	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	① 市町村長職権	156	155	155	0	1
		② 法 24 条 2 項	19	19	19	0	0
		③ 法 113 条 等	0	0	0	0	0
		④ 法 116 条	3	2	2	0	1
		⑤ 続柄の記載更正(嘱託)	2	2	2	0	0
		⑥ 続柄の記載更正(申出)	15	15	15	0	0
		⑦ 計	195	193	193	0	2
28	追 完		9	8	2	6	1
29	そ の 他		5	3	3	0	2
30	不受理申出		96	73	61	12	23
31	計		18,040 (1)	12,859 (1)	10,320 (1)	2,539 ()	5,181 ()

(取消事件内数)

イ 戸籍処理事件表

令和 4 年度

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
新 戸 籍 編 製	2,553	戸籍の再製・補完	1
戸 籍 全 部 消 除	3,294	そ の 他	3
違 反 通 知	24	計	5,875

ウ 戸籍謄抄本等件数(広域相互発行作成、コンビニ交付含む)

令和 4 年度

種別		件 数		計
		有 料	無 料・公 用	
戸籍	謄 本	46,574	12,227	58,801
	抄 本	8,612	375	8,987
除籍	謄 本	34,429	13,612	48,041
	抄 本	218	61	279
記 載 事 項 証 明		5	0	5
受理証明及び届書写等		1,198 *(17)	32	1,230 *(17)
計		91,036 *(17)	26,307	117,343 *(17)

*受理証明(令5号)

エ 埋火葬許可件数

令和 4 年度

死 体		死 胎	
火 葬	5,405	火 葬	50
埋 葬	1	埋 葬	0
計	5,406	計	50

オ 人口動態調査票作成件数

令和 4 年度

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
出 生	2,591	婚 姻	1,600
死 亡	5,420	離 婚	579
死 産	52	計	10,242

(2) 住民基本台帳事務関係

ア 住民基本台帳処理件数

令和 4 年度

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
転 入 届	9,593	世 帯 変 更 届	4,473
特 例 転 入 届	3,767	住 民 票 職 権 記 載 等	23,555
転 出 届	7,850	違 反 通 知	57
特 例 転 出 届	3,936	そ の 他	69
転 居 届	8,115	計	61,415

イ 戸籍の附票処理件数

令和 4 年度

種 別	件 数
記 載	44,339
消 除	9,947
計	54,286

種 別		件 数		
		有 料	無 料 ・ 公 用	計
写し	住 民 票	170,266	12,280	182,546
	広域交付住民票	131	—	131
	戸 籍 の 附 票	8,879	9,641	18,520
住民票記載事項証明		3,603	0	3,603
閲覧	住 民 票	0	5,755	6,418
	住 民 リ ス ト	663		
計		183,542	27,676	211,218

(3) 諸証明事務関係

ア 印鑑証明及び身分・その他の証明件数(広域相互発行作成、コンビニ交付含む) 令和 4 年度

種別 \ 区分	件 数		
	有 料	無 料	計
印 鑑 登 録	10,607	0	10,607
印 鑑 証 明	108,751	575	109,326
身分・その他の証明	5,508	571	6,079
計	124,866	1,146	126,012

※印鑑登録者数 263,154人(令和5年3月31日現在)

(4) カード交付関係

ア ギフ市民カード交付件数(延べ件数)

平成8年8月1日 ～ 令和5年3月31日

平成8～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	計
379,065	13,659	12,461	12,201	417,386

※平成30年10月から印鑑登録証として使用

有効枚数 194,027

イ 住民基本台帳カード交付件数(有料分)(延べ件数) 平成15年8月25日 ～ 平成27年12月31日

平成15～平成27年度	※平成27年度で交付終了
26,065	有効枚数 1,250

ウ 住民基本台帳カード交付件数

(運転免許証自主返納者に対する交付分)

平成21年4月1日 ～ 平成27年12月31日

平成21～平成27年度	※平成27年度で交付終了
3,546	

エ 個人番号カード交付件数

平成28年1月1日 ～ 令和5年3月31日

平成27～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
57,759	55,510	62,846	111,372	287,487

オ 個人番号カード取扱事務件数

令和 4 年度

種類	申請用写真撮影件数	申請時来庁方式受付件数	電子証明書交付件数
件数	30,715	4,373	127,067

※申請時来庁方式受付事務は令和元年10月1日から開始

(5) コンビニ交付利用状況

令和 4 年度

種 別		件数
住民票 の写し	交付件数	32,912
	発行総件数	170,397
	コンビニ交付利用率(%)	19.31
印鑑登録 証明書	交付件数	26,406
	発行総件数	108,751
	コンビニ交付利用率(%)	24.28
戸籍証明書	交付件数	5,104
	発行総件数	55,186
	コンビニ交付利用率(%)	9.25
戸籍の 附票の写し	交付件数	364
	発行総件数	8,879
	コンビニ交付利用率(%)	4.10
合 計	交付件数	64,786
	発行総件数	343,213
	コンビニ交付利用率(%)	18.88

※利用率 … 発行総件数(有料分)に対する
交付件数の割合

(6) まどぐち君 証明発行件数

令和 4 年度

種 別		件数
住民票の写し	交付件数	595
	まどぐち君交付利用率(%)	0.35
印鑑登録証	交付件数	4,026
	(うちマイナンバーカード利用)	(1,343)
	(うち市民カード利用)	(2,683)
	まどぐち君交付利用率(%)	3.70

※利用率 … 発行総件数(有料分)に対する
交付件数の割合
(発行総件数は(5)のコンビニ交付利用状況と同じ)

(7) 福祉機能等の取扱い件数

平成30年9月1日～令和5年3月31日

事務所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
南部東事務所 (H30.9月～)	719	1,807	2,140	2,429	2,314	9,409
西部事務所 (R1.9月～)	—	645	1,287	1,567	1,725	5,224
東部事務所 (R2.9月～)	—	—	561	1,443	1,380	3,384
北部事務所 (R3.9月～)	—	—	—	1,294	2,270	3,564
日光事務所 (R4.9月～)	—	—	—	—	767	767
計	719	2,452	3,988	6,733	8,456	22,348

※福祉機能等 … 福祉、子ども、保健関係の45項目の事務手続き

(8) 中長期在留者住居地届出等事務関係

ア 中長期在留者住居地届出等事務に関する取扱件数

令和 4 年度

区分	No.	取扱種別	取扱件数		
			本庁	事務所	合計
住居地の届出等	1	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出 (入管法第19条の7)	1,438	2,026	3,464
	2	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	1	0	1
	3	中長期在留者への在留資格変更に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	55	26	81
	4	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	716	642	1,358
	5	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	646	603	1,249
	6	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	18	8	26
	7	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	33	16	49
		小計	2,907	3,321	6,228
特別永住者証書の交付等	8	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付(特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0	1	1
	9	住居地以外の記載事項の変更届出(特例法第11条)	1	0	1
	10	特別永住者証明書の有効期間の更新(特例法第12条(第1項))	55	74	129
	11	紛失等による特別永住者証明書の再交付(特例法第13条)	4	1	5
	12	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	1	0	1
	13	再交付申請命令による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0	0	0
	14	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0	0	0
	15	特別永住者証明書の返納(特例法第16条(第3項)) (外国人登録証の本人還付を含む)	50	72	122
		小計	111	148	259
		住居地届出書による 中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	513	399	912
合計			3,531	3,868	7,399

イ 外国人国籍別住民登録状況

令和 5 年 4 月 1 日現在

国 籍	男	女	登録人口	国 籍	男	女	登録人口
アイルランド	2		2	台湾	10	30	40
アゼルバイジャン	1		1	中国	815	1,397	2,212
アフガニスタン	4	2	6	朝鮮	69	69	138
アルゼンチン	1	2	3	ドイツ	8	4	12
イタリア	4	2	6	トリニダード・トバゴ	1		1
イラン	7	1	8	トルコ	24	1	25
インド	62	6	68	トンガ		1	1
インドネシア	241	175	416	ナイジェリア	4		4
ウガンダ	4	1	5	ニュージーランド	5		5
ウクライナ	3	7	10	ネパール	360	285	645
ウズベキスタン	2	2	4	パキスタン	80	23	103
英国	26	13	39	バヌアツ	1		1
エジプト	7	8	15	バングラデシュ	120	44	164
エルサルバドル		1	1	東ティモール	3		3
オーストラリア	20	4	24	フィリピン	554	1,472	2,026
オーストリア	3		3	ブータン	2	1	3
ガーナ	1	2	3	ブラジル	191	164	355
カザフスタン	3	3	6	フランス	17	4	21
カナダ	15	5	20	ブルネイ	1	1	2
カメルーン		1	1	米国	97	51	148
韓国	507	511	1,018	ベトナム	585	712	1,297
カンボジア	111	62	173	ベナン	1		1
ギニア	5	1	6	ペルー	44	28	72
キルギス		2	2	ベルギー		1	1
ケニア	6	2	8	ポーランド	2	1	3
コートジボワール	2		2	ボリビア	8	6	14
コロンビア	2	1	3	ホンジュラス		1	1
コンゴ民主共和国	4	2	6	マリ	1		1
ジャマイカ	2	1	3	マレーシア	14	20	34
シリア	2		2	南アフリカ共和国		1	1
シンガポール	1	1	2	ミャンマー	100	196	296
ジンバブエ	2	2	4	メキシコ	6	6	12
スイス	2		2	モルドバ		1	1
スウェーデン	3		3	モロッコ	1		1
スペイン	2	3	5	モンゴル	10	3	13
スリランカ	109	76	185	ラオス	1	2	3
セネガル	4	1	5	リトアニア	1	1	2
セルビア	1	1	2	ルーマニア	2	13	15
タイ	14	80	94	ロシア	3	16	19
				総 計 (78国)	4,326	5,536	9,862

(9) 住民票等相互発行関係

岐阜市で受付分

令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
住民票の写し	88	79	65	84	57	51	52	49	42	77	56	82	782
戸籍の附票の写し	17	36	23	24	16	10	17	22	17	20	24	18	244
印鑑登録証明書	27	33	20	26	41	14	30	17	21	32	32	24	317
身分証明書	20	22	24	23	20	13	16	16	17	15	10	19	215
戸籍謄・抄本等	357	316	336	279	345	269	349	318	309	389	376	488	4,131
除・改籍謄抄本	45	54	24	28	56	34	39	30	34	49	53	39	485
小計	554	540	492	464	535	391	503	452	440	582	551	670	6,174
税関係証明書	32	52	52	16	31	26	29	27	40	29	25	49	408
計	586	592	544	480	566	417	532	479	480	611	576	719	6,582

他市町で受付分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
住民票の写し	37	47	46	56	42	37	46	42	38	36	33	53	513
戸籍の附票の写し	7	20	7	18	12	15	12	11	14	15	15	16	162
印鑑登録証明書	9	18	14	16	8	12	11	23	17	7	15	13	163
身分証明書	10	7	11	15	20	16	15	10	12	13	7	9	145
戸籍謄・抄本等	244	257	249	202	275	219	241	248	209	263	238	324	2,969
除・改籍謄抄本	7	45	30	20	39	26	35	34	32	28	39	37	372
小計	314	394	357	327	396	325	360	368	322	362	347	452	4,324
税関係証明書	43	32	51	18	23	19	22	28	32	36	35	27	366
計	357	426	408	345	419	344	382	396	354	398	382	479	4,690

(10)総合窓口業務取扱件数一覧表

令和4年度

手続種類	手続き	件数
1	児童手当 特例給付認定請求書の受付	655
2	特例給付額改定認定請求書の受付	395
3	特例給付事由消滅届の受付	162
4	特例給付変更届の受付	2
5	福祉医療費受給者証交付申請書の受付(子ども)	1,157
6	福祉医療費受給資格等変更届の受付(子ども)	279
7	福祉医療費受給資格等変更届の受付(重度心身障害者)	32
8	福祉医療費受給者証の回収(子ども)	10
9	福祉医療費受給者証の回収(ひとり親家庭)	0
10	福祉医療費受給者証の回収(重度心身障害者)	1
11	後期高齢者医療負担区分等証明書交付申請書の受付	31
12	後期高齢者医療被保険者証の住所地特例手続き	7
13	被扶養者、障害認定、特定疾病認定証明書の交付	0
14	後期高齢者医療被保険者証の回収	0
15	介護保険被保険者証の住所地特例手続き	14
16	要介護・要支援認定申請書の受付	39
17	介護保険受給者資格証明書の交付	37
18	限度額認定証・負担割合証の回収	0
19	介護保険被保険者証の回収	0
20	バスカード・シルバーカード交付申請書の受付	31
21	高齢者おでかけバスカード記録事項変更届の受付	0
22	シルバーカードの回収	2
23	おでかけバスカードの回収	0
24	国保被保険者証の交付	97
25	国保被保険者証の回収	46
26	国保被保険者証の継続(住所地特例)	1
27	学生国保申請の受付	1

(11)おくやみコーナー業務取扱件数一覧表

令和4年度

手続種類	手続き	件数
1	受付 当日対応件数	2,312
2	予約件数	2,082
3	NO.2のうちWEB予約	589
4	申請 後期高齢者葬祭費支給申請の受付	1,380
5	国保葬祭費支給申請の受付	141
6	戸籍謄本等証明請求の受付	1,800
7	後期高齢送付先変更の受付	212
8	介護保険送付先変更の受付	243
9	国保送付先変更の受付	25
10	案内 年金手続きの案内	1,890
11	口座振替の案内	783
12	証・カードの回収 後期高齢者医療被保険者証の回収	380
13	国保被保険者証の回収	45
14	福祉医療費受給者証の回収	110
15	福祉サービス受給者証の回収	3
16	地域生活支援事業受給者証の回収	0
17	印鑑登録証の回収	1,200
18	シルバーカードの回収	314
19	高齢者おでかけバスカードの回収	48

11 手数料一覧表

	区 分	数	手 数 料	根 拠 法 令	備 考
戸 籍	戸 籍 の 謄 抄 本	1 通	4 5 0 円	市手数料徴収条例	H8. 1. 1改正
	除 籍 の 謄 抄 本	1 通	7 5 0 円	〃	〃
	戸 籍 記 載 事 項 証 明 書	1 通	4 5 0 円	〃	〃
	除 籍 記 載 事 項 証 明 書	1 通	7 5 0 円	〃	〃
	届 書 類 写 し	1 通	3 5 0 円	〃	〃
	戸 籍 証 明 書 (並)	1 通	3 5 0 円	〃	〃
	戸 籍 証 明 書 (上 質)	1 通	1, 4 0 0 円	〃	〃
住 民 票	住 民 票 写 し (全 部 ・ 一 部)	1 通	3 0 0 円	〃	H6. 4. 1改正
	住 民 登 録 者 リ ス ト 閲 覧	1 人	1 0 0 円	〃	〃
	住 民 票 記 載 事 項 証 明 書	1 通	3 0 0 円	〃	〃
	戸 籍 の 附 票 写 し	1 通	3 0 0 円	〃	〃
	広 域 交 付 住 民 票	1 通	3 0 0 円	〃	H15. 8. 25改正
	通 知 カ ー ド (再 交 付)	1 枚	5 0 0 円	〃	R2. 5. 25廃止
	個 人 番 号 カ ー ド (再 交 付)	1 枚	8 0 0 円	〃	R3. 9. 1廃止
諸 証 明	身 分 証 明 書	1 通	3 0 0 円	〃	H6. 4. 1改正
	埋 火 葬 証 明 書	1 通	3 0 0 円	〃	〃
	印 鑑 登 録 証	1 通	3 0 0 円	〃	〃
	印 鑑 登 録 証 明 書	1 通	3 0 0 円	〃	〃
	そ の 他 の 証 明 書	1 件	3 0 0 円	〃	〃

(2) 月別人口推移(令和4年度)

区分 月	社 会 動 態										自 然 動 態			住 民 登 録 人 口		(単位:人)			
	社 会 増加数		転 入			転 出			自然 増加数	出生	死亡	その他	差 引 増 減	果 計 人 口	(単位:件)				
			県外	県内	その他	県外	県内	その他											
	4	994	1,587	738	22	2,347	861	460	32	1,353	-169	182	351	-469	男 192,805 女 210,516 計 403,321	62	191	15	268
5	344	1,229	438	18	1,685	774	524	43	1,341	-206	224	430	-24	男 192,913 女 210,522 計 403,435	118	186	37	341	
6	184	969	375	19	1,363	659	463	57	1,179	-192	177	369	14	男 192,911 女 210,530 計 403,441	52	24	6	82	
7	182	722	433	21	1,176	617	350	27	994	-214	202	416	-58	男 192,889 女 210,462 計 403,351	86	168	29	283	
8	18	690	395	20	1,105	633	417	37	1,087	-246	228	474	-4	男 192,765 女 210,354 計 403,119	50	22	7	79	
9	7	405	397	9	811	472	332	0	804	-199	244	443	55	男 192,704 女 210,278 計 402,982	121	173	29	323	
10	249	749	400	23	1,172	491	360	72	923	-235	209	444	-26	男 192,741 女 210,229 計 402,970	40	20	4	64	
11	37	610	363	21	994	503	365	89	957	-239	224	463	-32	男 192,638 女 210,098 計 402,736	100	150	36	286	
12	-59	568	334	17	919	536	342	100	978	-270	209	479	-7	男 192,475 女 209,925 計 402,400	41	19	5	60	
1	-83	530	328	16	874	532	327	98	957	-345	230	575	9	男 192,321 女 209,660 計 401,981	101	173	32	306	
2	0	665	392	12	1,069	596	413	60	1,069	-275	174	449	73	男 192,225 女 209,554 計 401,779	36	31	4	76	
3	-629	1,622	968	39	2,629	2,372	826	60	3,258	-239	193	432	383	男 191,891 女 209,403 計 401,294	142	203	28	373	
計	1,244	10,346	5,561	237	16,144	9,046	5,179	675	14,900	-2,829	2,496	5,325	-86	男 192,805 女 210,516 計 403,321	53	32	8	93	
													-1,671	男 192,913 女 210,522 計 403,435	1,243	2,049	339	3,631	
														男 192,911 女 210,530 計 403,441	519	303	61	883	

※平成24年7月9日から住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行により外国人住民を愈

	婚姻・離婚・届出事件数 (単位:件)			
	本籍人届出 受理	送付	非本籍 人届出	計
	62	191	15	268
	35	24	6	65
	118	186	37	341
	52	24	6	82
	86	168	29	283
	50	22	7	79
	121	173	29	323
	40	20	4	64
	100	150	36	286
	41	19	5	65
	73	104	16	193
	46	32	2	80
	101	173	32	306
	36	19	5	60
	142	203	28	373
	41	31	4	76
	107	133	26	266
	41	33	7	81
	84	185	22	291
	43	30	3	76
	101	106	21	228
	41	17	4	62
	148	277	48	473
	53	32	8	93
	1,243	2,049	339	3,631
	519	303	61	883

上段婚姻/下段離婚

13 戸籍届出事件推移

[illegible]

14 本籍人口推移及び戸籍処理件数

区分 年度	本 籍			戸 籍 処 理 事 件 数						
	本 籍 数	増 減	計	新戸籍 編 製	戸籍全部 消 除	違反通知	戸 籍 の 再製補完	25年経過 副 本	その他	計
20	167,215	780	417,738	-262	3,489	2,717	15	6	1	6,245
21	167,816	601	417,017	-721	3,324	2,730	24	7	0	6,101
22	168,220	404	416,405	-612	3,209	2,806	21	2	0	6,069
23	168,622	402	415,594	-811	3,158	2,758	15	2	0	5,947
24	168,915	293	414,772	-822	3,065	2,774	34	0	0	5,886
25	169,133	218	413,613	-1,159	3,078	2,865	48	11	0	6,020
26	169,279	146	412,453	-1,160	2,993	2,851	40	2	0	5,898
27	169,404	125	411,071	-1,382	2,978	2,873	38	8	0	5,913
28	169,331	-73	409,913	-1,158	2,897	2,964	58	8	0	5,941
29	169,332	1	408,378	-1,535	2,886	2,892	29	8	0	5,823
30	169,099	-233	406,679	-1,699	2,817	3,031	36	5	0	5,903
元	168,972	-127	404,831	-1,848	2,963	3,059	14	1	0	6,048
2	168,673	-299	402,777	-2,054	2,603	2,900	17	1	0	5,529
3	168,292	-381	400,636	-2,141	2,490	3,070	28	0	0	5,590
4	167,554	-738	397,715	-2,921	2,553	3,294	24	1	0	5,875

15 印鑑登録者人口推移及び住民関係届出件数推移

区 分	印 鑑 登 録 者 数					住 民 基 本 台 帳 処 理 件 数								戸 籍 の 附 票 処 理 件 数				
	年 度	男		女		計	年間増減	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	住民票 職権記載等	違反通知	その他	計	記載	消除	計
		年間増減		年間増減														
	20	137,661	-206	129,346	163	267,007	-43	9,598	9,833	8,494	983	15,999	100	127	45,134	38,308	10,581	48,889
	21	137,565	-96	129,680	334	267,245	238	8,986	9,275	8,476	960	14,726	200	117	42,740	36,727	10,421	47,148
	22	137,441	-124	130,087	407	267,528	283	8,862	8,816	8,204	929	14,680	174	96	41,761	35,016	10,229	45,245
	23	137,343	-98	130,629	542	267,972	444	8,679	8,854	8,089	945	14,714	152	96	41,529	34,514	10,093	44,607
	24	136,089	-1,254	130,216	-413	266,305	-1,667	10,601	10,370	8,675	3,961	32,085	168	141	66,001	42,085	9,989	52,074
	25	135,623	-466	130,442	226	266,065	-240	11,313	10,917	8,838	4,115	32,306	273	138	67,900	40,486	10,129	50,615
	26	135,323	-300	130,640	198	265,963	-102	11,576	10,659	8,687	4,282	28,350	117	99	63,770	40,536	10,078	50,614
	27	134,622	-701	130,694	54	265,316	-647	11,847	11,384	8,817	4,200	26,009	226	114	62,597	40,921	10,154	51,075
	28	134,419	-203	130,789	95	265,208	-108	11,664	11,060	8,286	4,098	24,782	167	96	60,153	39,017	9,985	49,002
	28	134,104	-315	130,836	47	264,940	-268	11,931	11,423	8,531	4,212	24,049	186	96	60,428	38,470	9,998	48,468
	30	264,651					-289	12,086	11,475	8,570	4,334	23,830	160	86	60,541	38,955	10,016	48,971
	元	264,373					-278	13,001	11,727	8,594	4,474	25,235	147	88	63,266	38,052	10,353	48,405
	2	264,661					288	10,727	12,420	8,481	4,278	25,665	78	113	61,762	35,830	9,562	45,392
	3	263,916					-745	9,395	10,146	8,081	4,265	25,485	77	91	57,540	39,818	9,775	49,593
	4	263,154					-762	13,360	11,786	8,115	4,473	23,555	57	69	61,415	44,339	9,947	54,286

※平成30年10月～岐阜市印鑑条例の改正により、印鑑登録証明書の性別に関する事項を削除

16 市民課・事務所のあゆみ

昭和48年11月	住民記録管理システム導入（第1次）本荘・鷺山地区
昭和50年 8月	電動ファイル（アクセスファイル）導入、8台
昭和50年10月	住民記録管理全市カナシステム運用の開始（第2次）
昭和51年 2月	住民マスターと国保マスターの突合
昭和51年 3月	住民マスターと年金マスターの突合
昭和51年10月	岐阜市印鑑条例施行
昭和52年 6月	テレホンサービス実施
昭和53年 4月	機構改革により総務部戸籍課から市民部戸籍課に変更
昭和55年 6月	戸籍自動認証器導入
昭和56年 6月	印鑑証明用自動認証器導入
昭和58年 1月	漢字住民記録システム（オンライン）運用の開始
昭和58年 3月	除籍、改製原戸籍のマイクロフィルム化（昭和54年まで）実施
昭和58年 6月	住民票用自動認証器導入
昭和59年 4月	木田・黒野・方県・西郷・七郷・合渡・網代支所を統合した西部事務所を開所
昭和59年 4月	岐阜市手数料徴収条例改正
昭和60年 1月	岩・芥見支所を統合した東部事務所を開所
昭和60年 4月	長良・常磐・岩野田・三輪支所を統合した北部事務所を開所
昭和60年 4月	加納・長森南・茜部・厚見支所を統合した南部東事務所を開所
昭和60年12月	除籍・改製原戸籍のマイクロフィルム化（昭和59年まで）実施
昭和61年 1月	三里・鶉・市橋・鏡島・日置江支所を統合した南部西事務所を開所
昭和61年 3月	テレホンサービス廃止
昭和61年 3月	島・鷺山・則武支所を統合した日光事務所を開所
昭和61年 3月	本荘・日野・長森北支所を本庁編入（支所統廃合事業完了）
昭和61年 4月	ファクシミリシステムの運用の開始
昭和61年12月	ベルトコンベアー更新
昭和62年11月	戸籍原本ファイル化実施
平成 元年 4月	岐阜市証紙条例の改正に伴い電子レジスター設置（各事務所）
平成 元年 7月	自動認証複合器導入（各事務所）
平成 2年 6月	戸籍専用電子タイプライター導入（7台）
平成 2年11月	除籍・改製原戸籍のマイクロフィルム化（平成元年まで）実施
平成 3年10月	6事務所の記載台を更新
平成 3年12月	住民情報システム検討会発足
平成 4年 9月	印鑑登録証明書に複写偽造防止用紙を採用
平成 5年10月	外国人相談窓口を開設
平成 5年10月	ファクシミリ メルファスFA-870に更新
平成 6年 4月	岐阜市手数料徴収条例改正
平成 7年 4月	機構改革により市民部戸籍課から市民部市民課に変更
平成 7年 4月	都市計画部都市計画課住居表示係を市民部市民課へ移管
平成 7年10月	総合住民記録システム（MIND CITY）導入

平成 7 年 1 0 月	印鑑登録・外国人登録事務電算化
平成 8 年 1 月	戸籍手数料令改正
平成 8 年 8 月	岐阜市印鑑条例・岐阜市印鑑条例施行規則改正
平成 8 年 8 月	ぎふ市民カードの交付に関する規則制定
平成 8 年 1 2 月	住民票等自動交付機（本庁舎）稼動
平成 9 年 3 月	岐阜市ステーションプラザ開設
平成 9 年 4 月	住民票等自動交付機（ステーションプラザ）稼動
平成 1 0 年 4 月	笠松町と証明書の相互発行開始
平成 1 1 年 8 月	戸籍情報システム稼動
平成 1 2 年 4 月	岐阜市手数料徴収条例改正
平成 1 2 年 7 月	4 4 市町村の広域相互発行開始
平成 1 3 年 1 0 月	電子ランダム番号自動表示装置更新
平成 1 4 年 1 月	窓口表示設備更新
平成 1 4 年 1 月	総合住民記録システム（MIND CITY）機器更新
平成 1 4 年 1 0 月	住民票等自動交付機（本庁舎・ステーションプラザ）更新
平成 1 5 年 4 月	機構改革により市民生活部市民室に変更
平成 1 5 年 8 月	住民基本台帳カードの交付及び住民票の写し広域交付開始
平成 1 6 年 1 月	公的個人認証サービス開始に伴う電子証明書の交付開始
平成 1 6 年 7 月	岐阜市柳ヶ瀬プラザ開設
平成 1 6 年 1 2 月	三輪連絡所を北東部コミュニティセンター内へ移転 それに伴いファクシミリ送信による証明書の申請即日交付の開始
平成 1 7 年 5 月	長森北連絡所でファクシミリ送信による証明書の申請即日交付の開始
平成 1 8 年 1 月	柳津町との合併で柳津地域振興事務所の地域市民室、佐波出張所において 市民室関係業務を開始
平成 1 8 年 1 2 月	住民票等自動交付機（北部事務所・柳津地域振興事務所）稼動
平成 1 9 年 2 月	戸籍情報システム更新（MICJET）
平成 1 9 年 6 月	長森南連絡所及び合渡連絡所でファクシミリ送信による証明書の申請即日 交付の開始
平成 2 0 年 1 月	総合住民記録システム（MIND CITY）機器更新
平成 2 0 年 1 月	市民室受付カウンター改修
平成 2 0 年 4 月	機構改革により市民生活部市民課に変更
平成 2 0 年 6 月	日置江連絡所・網代連絡所及び方県連絡所でファクシミリ送信による証明書の 申請即日交付の開始
平成 2 0 年 1 0 月	住民票等自動交付機（東部事務所・南部西事務所・マーサ 2 1 ショッピングセ ンター内）稼動
平成 2 0 年 1 0 月	住民票等自動交付機（本庁舎・ステーションプラザ）更新
平成 2 1 年 4 月	運転免許証自主返納者に対する住民基本台帳カードの無料交付の開始
平成 2 1 年 1 0 月	住民票等自動交付機（南部東事務所）稼働
平成 2 2 年 4 月	町及び字の区域の新設・変更等に関する業務が基盤整備部土木調査課から 市民生活部市民課へ移管
平成 2 3 年 9 月	岐阜市柳ヶ瀬プラザ閉所
平成 2 3 年 1 0 月	市民課で一般旅券発給事務開始

平成23年10月	岐阜市ステーションプラザ開設日の拡大（土・日・祝日の開設）
平成23年10月	柳ヶ瀬商店街非公式キャラクター「やなな」に特別住民票を交付
平成24年 5月	総合行政情報システム、戸籍情報システムの再構築
平成24年 7月	入管法等改正法並びに住民基本台帳法の一部を改正
平成24年 8月	長良川鵜飼のマスコットキャラクター「うーたん」に特別住民票を交付
平成25年 3月	引退により柳ヶ瀬商店街非公式キャラクター「やなな」の特別住民票を消除
平成27年12月	岐阜市手数料徴収条例改正（通知カード再交付に関する事）
平成27年12月	住民基本台帳カードの交付終了
平成28年 1月	岐阜市手数料徴収条例改正（個人番号カード再交付に関する事）
平成28年 1月	マイナンバーカードの交付開始
平成28年 3月	自動交付機6台のサービス廃止（対象自動交付機：東部、南部東、南部西、柳津、JRステーションプラザ、マーサ21）
平成28年 3月	柳津地域振興事務所廃止
平成28年 4月	地域事務所のモデルとなる柳津地域事務所を新設
平成28年 4月	岐阜市印鑑条例、岐阜市印鑑条例施行規則の改正（コンビニ交付対応）
平成28年 4月	コンビニ交付サービス開始（サービス対象コンビニエンスストア：サークルKサンクス、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン）
平成28年 8月	映画「ルドルフとイッパイアッテナ」の主人公のひとり「ルドルフ」に特別住民票を交付
平成29年 1月	岐阜市印鑑条例、岐阜市印鑑条例施行規則の改正（マイナンバーカードによる印鑑登録証明発行サービス対応）
	岐阜市手数料徴収条例改正（コンビニ交付に関する事）
平成29年 9月	コンビニ交付サービス追加開始（ミニストップ）
平成30年 2月	岐阜市総合窓口実施計画を策定
平成30年 4月	コンビニ交付サービス追加開始（イオンリテール）
平成30年 4月	市民課（本庁舎・岐阜市ステーションプラザ）窓口業務の一部を民間委託化（住所異動、戸籍（一部）、外国人、印鑑登録、旅券等の窓口業務及びデータ入力、郵送証明発行業務、受電業務等の内部業務）
平成30年 9月	南部東事務所で一部福祉事務開始
平成30年 9月	住民票等自動交付機によるサービス終了（本庁舎、北部事務所の自動交付機廃止）
平成30年10月	コンビニ交付サービス追加開始（平和堂）
平成30年10月	岐阜市印鑑条例、岐阜市住民基本台帳カードの利用に関する条例の改正（自動交付機の廃止、印鑑登録証明書等から性別に関する事項を削除）
令和 元年 9月	西部事務所で一部福祉事務開始
令和 元年10月	マイナンバーカードの申請時来庁方式開始
令和 元年11月	住民票の写し、印鑑登録証明書等に旧氏（旧姓）併記開始
令和 元年12月	証明書申請受付システム「まどぐち君」導入
令和 2年 5月	西部・東部・北部事務所において、リノベーション工事によりカウンターの改修を行い、車いす対応に変更するとともに、待合スペースを確保した。
令和 2年 8月	コンビニ交付サービス追加開始（マックスバリュ東海）
令和 2年 9月	東部事務所で一部福祉事務開始

令和 3 年 5 月	南部東・南部西・日光事務所において、リノベーション工事によりカウンターの改修を行い、車いす対応に変更するとともに、待合スペースを確保した。
令和 3 年 5 月	新庁舎移転に伴い、ワンストップ窓口（総合窓口）・おくやみコーナーを開設、9 種類の税務証明書の交付を開始
令和 3 年 5 月	新庁舎で土曜日、日曜日、祝日の各種証明書の発行事務を開始 岐阜市ステーションプラザでの土曜日、日曜日、祝日の窓口業務の廃止
令和 3 年 7 月	市民課でキャッシュレス決済を導入
令和 3 年 9 月	北部事務所で一部福祉事務開始
令和 4 年 9 月	日光事務所で一部福祉事務開始 事務所でキャッシュレス決済を導入

1 7 協議会及びその運営

（1）本市の関係する主たる協議会の名称及び組織

ア 岐阜県戸籍住基協議会	2 1 市 2 1 町村
イ 岐阜地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会	8 市 3 町

（2）総会開催回数（令和 4 年度）

ア 岐阜県戸籍住基協議会	——
イ 岐阜地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会（評議員会）	1 回